

ラテンアメリカ・カリブ地域における SDGsの展開

7回目を数えた日・米・ラテンアメリカ三極セミナー 2030年アジェンダ SDGs を焦点に — ポスト・コロナを視野に協力の方策を探る —

ラテンアメリカ協会
共催セミナー運営グループ

はじめに

ラテンアメリカ協会が、米国の首都ワシントンのシンクタンク、インターアメリカン・ダイアログ (IAD) と共催する、日・米・ラテンアメリカの三極セミナーはこれまで7回を数える。2015 年来、各年度1回のペースで開催してきたもので、7回目は昨 2021 年 12 月中旬に実施した「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて—日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る—」であった。その概要は、速報として1月発行の『ラテンアメリカ時報』2021/22 年冬号で伝えたが、同セミナーで関心の焦点となったのは、国連が2015年に設定した2030年アジェンダ「持続可能な開発目標」(SDGs)であった。

ラテンアメリカ(カリブを含む地域で中南米に相当する)地域は、オーナーシップ、すなわち自分自身の事柄として、SDGsに積極的に取り組んできた地域である。しかしながら、昨年末時点で新型コロナウイルス(COVID-19)の感染者数の累計は世界の17.0%(4,786万人)、同死者数は28.8%(156.1万人)¹に上る。この地域の総人口は世界の8%強であることに照らしても、いかに打撃が大きかったか推測に難くない。この地域の復興はどうあるべきかをテーマに論じた12月の共催セミナーにおいてははっきりしてきたのは、簡潔にまとめると、「これまでの開発路線を踏襲するのではなく、構造改革を誘発するような開発パターンへの転換が必要となってくる」ということに尽きる。それに当たって、日本がとるべき基本スタンスは、奇しくも2014

年に日本が対ラテンアメリカ外交指針として提唱した“Juntos”(訳語は「共に」。スペイン語の発音で「フントス」、ポルトガル語で「ジュントス」)にあると捉えられる。17あるSDGsの目標(ゴール)の最後の目標17は、いみじくも「実施手段を強化し、『持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ』を活性化する」と謳っている。

本特集では、まず本稿で三極セミナー主旨と経緯をみた後に、新型コロナ・パンデミック(世界的大流行)下のこの時点でSDGsが討議の主要テーマに行きついた流れを述べ、公開セミナーの概要と日本のラテンアメリカとの関連をみる。その後、三極公開セミナーのスピーカー5人それぞれの発言の要旨と問題提起をまとめる。最後に、当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所の桑山幹夫上級研究員が、SDGsに照らして論じる「政府開発援助(ODA)の在り方」に主眼を置いた問題提起を掲載する。

米シンクタンクIADとの三極協力の 知的プラットフォームづくり

当協会が三極セミナーに取り組むきっかけとなったのは、2010年代半ばに入って顕著となったラテンアメリカにおける中国、韓国両国の活発な動きであった。第二次世界大戦後、ラテンアメリカにとって「東アジアといえば日本」という構図が続いてきた。戦前からの移住がベースとなり、通商から企業の直接投資、さらに金融機関による融資・債券発行等、日本の存在は

この地域にとって東アジアの中ではダントツであった。その様相が大きく変わったのが2010年代である。

当協会の会員である、一総合商社マンにとっても、この変化は驚きであった。チリ、ブラジル、メキシコに長年駐在しラテンアメリカ・ビジネスに従事してきたその商社マンは、当時の驚きをこう述べる。「ラテンアメリカ各国の主要空港に降り立つと、市内に向かう道路の両脇には（以前はごくわずかであった）韓国系企業の大きな広告がつぎつぎと目に飛び込んでくる。中国のブランドも市民権を得ていた。自分たちが強みにしていたマイニングの世界でも、中国系の活発な投資がアジア絡みの話題を独占していた」。中国がWTO（世界貿易機関）加盟10年余りでラテンアメリカ各地に触手を伸ばし、韓国メーカーが家電や乗用車を主体に販路を大きく拡大した時期に当たる。一方のラテンアメリカは1990年代に導入した新自由主義経済が一定の成果を上げ、資源・食料輸出に加え、所得底辺層の底上げなどで消費ブームを謳歌していた時代である。

中国、韓国のプレゼンスの高まりは、ラテンアメリカ地域とのつながりが深い米首都ワシントンにおいても同様の感触であった。こうした状況を変えるべく始まったのが三極セミナーで、これにより民間レベルによる日・米・ラテンアメリカ協力の知的プラットフォームづくりをしようということになった。パートナーを組んだのが、元大統領経験者など会員に多数のラテンアメリカ有識者が参加する米シンクタンク、インターアメリカン・ダイアログ（Inter-American Dialogue=IAD、マイケル・シフター会長）であった。ラテンアメリカに張り巡らされたネットワークに加え、米国にあるラテンアメリカ関連のシンクタンクの中でも、知的関心領域が当協会と似ていることもパートナー選びのポイントとなった。

幸い日米両国企業からの資金援助や外務省の賛同も得られ、最初のセミナーが開催されたのが2015年9月、ワシントンにおいてであった。主題は「日本とラテンアメリカ：過去と現在 ―ラテンアメリカとの経済連携における日本モデル」であった。その後、第2回東京（2016年10月）、第3回メキシコ市（2017年10月）、第4回ワシントン（2018年12月）、第5回東京（2019年9月）と続けた。その後はコロナ・パンデミックに見舞われ、第6回は計画していたブラジルでの現地開催を断念して、リオデジャネイロ市に居をおくシンクタンク、ブラジル国際関係センター（CEBRI）の協力を取り込んでのインターネット開催（2021年2～3月）となった。

共催セミナーは、米→日→ラテンアメリカと場所を

移して開催し、かつ日・米・ラテンアメリカ三極から参加者を募っての会合で進められてきたところに特徴があるとみてとれよう。今後は、コロナ禍でのネット経験を取り入れ、会場+ネット参加者を組み込んだハイブリッド開催となる可能性も秘めている。

取り上げる主題も、第1回開催時にみられた「日本-ラテンアメリカ関係」「日本モデル」といったバイラテラル（二極的）なものからしだいに、急速に変化する国際情勢も反映されて、より広い観点を視野に取り込んで日・米・ラテンアメリカの三極関係を議論するものとなってきた。CEBRIを交えた第6回では、「自由で開かれたインド太平洋」を敷衍しつつ「自由で開かれた国際秩序」を導入部に意見交換した。

コロナ・パンデミック下でのSDGs対応

こうした6回までの経験を踏まえ、第7回共催セミナーの準備会合で自ずと導かれるように机上に浮かび上がった主題が、「2030年アジェンダSDGs」であったといえる。コロナ禍で大打撃を受けたラテンアメリカのポスト・コロナをどう扱うかを思考する過程で、国際的に設定されたターゲットとして2030年があり、その一方で、当協会のラテンアメリカ・カリブ研究所のレポート²でも伝えたように、ラテンアメリカがオーナーシップを持って取り組んできたSDGsの進捗に、コロナ禍ではっきりと遅れが出てきたからだ。この点は、国連のこの地域の専門機関であるラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）でも頻繁に取り上げられるようになり、OECD（経済開発協力機構）がラテンアメリカ諸国と協議する場でも指摘される論題となってきたからだ。

しかも、コロナ禍の影響が深刻化する要因の相当部分は、コロナ勃発以前からラテンアメリカ諸国が未解決のまま潜在的に抱えていた制度的・構造的問題に起因しているとみられる。コロナ後のこの地域の復興は、こうした制度的・構造的な「宿題」に加え、SDGsが目標とする経済・社会・環境の持続可能性を確保しなければならず、そのためには、新たな成長エンジンを必要とする段階にある。ラテンアメリカ・カリブ諸国の多くがすでに「高所得国」および「高位中所得国」となっていることもあり、従来のODA（政府開発援助）を思考ベースとする経済協力では対応しきれず、これまでとは異なる新しい国際協力とパートナーシップが必要とされてきているとみられるからでもある。

第7回セミナーから読み取れる論点

共催セミナー第7回は、12月9日実施のラウンドテーブルと同16日実施の公開セミナーの二本立てで構成した。ラウンドテーブルは、いわばプライベートな会合で、日・米・ラテンアメリカの官民学の有識者を招待し、キーノート・スピーカーの発題を受けて自由討論するもので、その中から浮かび上がってきた論点をモデレータ（司会）が整理して公開セミナーの冒頭で発表し、セミナーの内容を深掘することに狙いがある。本形式は、第1回セミナー以来踏襲してきたもので、ネット開催最初となった第6回セミナーのように、週1のラウンドテーブルを3週にわたり実施したケースもある。

今回の共催セミナーでは、IADのアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長であるマーガレット・マイヤーズ氏が冒頭でラウンドテーブルの成果をまとめて開始した。発表者は、ECLACの経済担当シニア・オフィサーの井上圭二氏、米国政府の国際開発庁（USAID）ラテンアメリカ・カリブ地域担当副長官代理ピーター・ナティエロ氏、NEC（日本電気）ブラジル最高経営責任者のアンジェロ・ゲーハ氏、国際協力機構（JICA）理事の井本佐智子氏、PwCアドバイザー合同会社インフラストラクチャー部門ディレクター富田宏氏の5氏であった。

5氏の発言要旨は、次の「三極公開セミナー：メイン・スピーカー5氏の発言要旨と問題提起」で簡潔にまとめてあるが、共催セミナーを担当した協会の運営グループとしては、第7回セミナーで浮かび上がってきた論点として以下の諸点が特に着目された。

- ・ポスト・コロナ期の「持続可能な開発」を促進するには、これまでの開発路線を踏襲するのではなく、構造改革を誘発するような開発パターンへの転換が必要となってくる。
- ・パンデミック後の復興は、経済、社会、環境の持続可能性を支援しつつ、新たな成長エンジンを組み込んだ長期的な戦略によって支えられなければならない。
- ・ラテンアメリカ地域でのSDGs達成には、これまでとは異なる新しい国際協力とパートナーシップが必要となる。国際協力の方向転換はSDGsの達成に役立つ。
- ・パンデミックによって顕著となった様々な課題は、日本や米国との協力体制を検討する良い機会となる。
- ・ラテンアメリカ、日本、米国の三極間協力は、政策の一貫性を維持する上で、開発アジェンダに対する共

通認識共有の重要な役割を担っている。

- ・SDGs達成に向けた動きはビジネス・チャンスとしても大きい。

日本の取り組み

－Juntos, Connectivityの延長線上に

本稿の最後に考えておきたいのは日本の対応である。2014年7月から8月にかけて、メキシコ、トリニダード・トバゴ（カリブ共同体11か国との首脳会合）、コロンビア、チリ、ブラジルの5か国を歴訪した当時の安倍晋三総理大臣は、最終寄航地であったブラジルのサンパウロ市で「Juntos!! 日本・中南米協力に限りなく深化を」と題する中南米（ラテンアメリカ）政策スピーチを行っている。その中で、目下の世界情勢のなかで「共に発展」、「共に主導」、「共に啓発」しようではないかと呼びかけている。途上国援助というスタンスとは異なる、イコール・パートナーとしてのスタンスと受けとめられ、過去の共催セミナーの中でも、多数の識者から言及されてきたところだ。

その後、2018年12月、G20（20か国・地域）首脳会合出席のため訪れたアルゼンチンの首都ブエノスアイレスで安倍総理は、Juntosを継承する具体策として「連結性強化」の方針を表明している。連結性強化を進める分野としては、経済、価値、知識の3つの側面を挙げ、経済の側面（Connectivity of Economies）では「自由で開かれた経済システム」を、価値の側面（Connectivity of Values）では「ルールベースの多国間主義」を、そして知識の側面（Connectivity of Wisdom）では「SDGsの実現」と表現している。

コロナ禍で国際協力はままならない状況におかれている。しかし、これらの観点は、コロナ禍の現況を考えても、「中所得」地域・ラテンアメリカとの交流の上では基本スタンスを示す先見性のある有効なメッセージであると、セミナーを振り返り、改めて感じられたところである。

- 1 世界保健機関（WHO）傘下でラテンアメリカ諸国の感染状況をフォローしているパンアメリカン保健機関（PAHO）が毎日集計・公開している日報から算出した感染者・死者の数値
- 2 桑山幹夫「コロナ禍の煽りで進展足踏みーラテンアメリカにおけるSDGs（持続可能な開発目標）」ラテンアメリカ協会 HP『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』2021年7月14日